



2024年10月7日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2024年秋季年末闘争 No.4

2023年度推進ニュース③通算 349号

発行責任者 小島 茂

建交労神奈川県本部第26回定期大会開催 組織拡大・要求実現めざす方針・新体制を確立！

結成25年を迎えた建交労神奈川県本部は10月6日に横浜駅西口に近い“かながわ県民センター”で【建交労結成25周年 労働者との結びつきを大切にする組織を作ろう 大軍拡反対・9条改憲阻止の世論を広げよう】のスローガンを掲げ第26回定期大会を開催しました。

大会は、統一教会との組織的な癒着や政党ぐるみの裏金事件、物価高騰に苦しむ国民や能登半島地震被災者への無策などで国民からの激しい追及に耐え切れず政権を投げ出した岸田首相に代わって就任した石破首相が自民党総裁選で主張していた国民向けの甘言をことごとく反故にして早期の総選挙実施（10月27日投票）に逃げ込むなかでの



主催者挨拶する伊藤東一県本部委員長

開催となりました。

伊藤委員長は主催者挨拶で石破首相の理不尽な態度を批判失われた30年を取り戻す選挙で必ず投票に行こうと呼びかけ続いて県本部の1年間間の特徴的取り組みを紹介、新年度は大幅賃上げと組織拡大の飛躍を勝ちとろうと訴えました。

来賓には神奈川労連の山田事務局長と畑野きみえ日本共産党衆議院選比例予定候補、日本共産党木佐木ただまさ神奈川県議会議員が駆け付けました。山田事務局長は賃上げ、組織の強化・拡大などでの奮闘を訴え、畑野きみえ予定候補は「総選挙で自民党政権に打撃的な審判を下して建交労県本部の2012年の旗開きには必ず国会議員のバッジを付けて参加する」と力を込めて誓いました。

高橋書記長の議案提案では、まず総選挙に関わって憲法擁護義務に違反する石破首相の退陣を求めました。続いて



来賓の神奈川労連山田事務局長



畑野きみえ氏（前）と木佐木県議

2023年度の運動経過では賃金闘争の前進をはじめ川崎学童保育指導員支部や鉄道本部、ダンプ支部の組織拡大、争議の勝利解決などを大きく評価したうえで2024年度の運動方針では組織建設・組織拡大を全面的にすえた運動の強化を提案するとともに、建交労中央のアンケートに加えて職場ごとに工夫したアンケートを大いに広げて要求闘争と組織建設での成果に結びつけようと訴えました。



議案提案をする高橋書記長（左）

討論では6人が積極的な発言を展開して すべての議案は満場一致で採択されました

議案提案後の若干の休憩を経て質疑・討論に移りました。その冒頭で3名の執行委員から特別報告がありました。最初に高橋書記長が県本部を代表して2024年原水爆禁止世界大会（広島）に中学生の娘さんと参加した経緯を報告し、広島と長崎で開催される来年の世界大会には組合員が積極的に参加をして欲しいと呼びかけました。

つぎに平山豊雄執行委員（事業団高齢者支部）が、昨年について建交労全国大会に参加した経過を述べながら多様な産業・業種で働く仲間のたたかいや運動などを聴いて大いに参考になったことなどを報告しました。

特別報告の最後は田中千景執行委員（川崎学童保育指導員支部）が行い、川崎市が「わくわくプラザ」を理由に長期に渡って田中さんらが保護者と運営する自主学童への援助を拒否し続けている実態を告発すると同時に、建交労に加入しているからこそ川崎市との交渉も継続できることなどを確信にして引き続き頑張り抜く決意を表明しました。

その後一般討論に移って神奈川県南支部の小島茂委員長がトップで発言、支部のたたかいの経過と組織拡大や要求闘争、トラックのたたかいに奮闘する決意を述べました。

つぎにユーコープ（おうちコープ）と個人契約するダンプ支部マイシィスタッフ分会の代議員が2024年春闘で神奈川・静岡・山梨の全センターで働く275名の仲間に独自の春闘要求アンケートを郵送して回収した77人の回答を基に練り上げた要求で交渉し契約単価の引き上げを勝ち取ったことを報告しました。

発言の最後には、鉄道本部の佐々木日出男代議員が独自のホームページを活用して環境アクセスではたらく仲間3名の組織拡大に結びつけた労働者との丁寧な対話活動について報告すると同時に、JR東日本による労働組合解体攻撃と、その攻撃を呼び込んで壊滅的な組織減少に至っているJR東日本の労働組合の現状を告発しました。

討論のあと、若干の休憩をはさんで高橋書記長が討論のまとめをおこなって議案の採決に入り、すべての議案が満場一致で採択されました。つづいて行われた役員選挙・スト権投票もすべて満票で信任されました。最後に稲川達也執行委員の発声で団結ガンバロウを三唱して成功裏に第26回定期大会を閉会しました。

なお大会代議員は定数20名に対し19名の参加、役員は12名中9名の参加でした。

神奈川県南支部では県本部の清野副委員長、金崎会計監査、代議員としては小島委員長、佐藤執行委員、赤羽特執、イワサワ分会から木下分会長、船柳分会役員が参加しました。

また清野副委員長が再任され金崎書記長は県本部の新書記次長に選出されました。



上の写真は今定期大会で選出された新執行委員と会計監査役（欠席者1名）

組合員の思想・信条を尊重し職場で選挙対話 政治論議を大いに広げて必ず投票に行こう！

石破茂新首相は、総裁選で主張していた健康保険証の廃止時期の見直しや（大企業・富裕層の）金融所得課税強化、選択的夫婦別姓の導入などを投げ捨てて、自らの疑惑も発覚した裏金事件や自身も関わっていた旧統一教会との癒着にも口を閉ざしています。

一方で、経済政策アベノミクス（新自由主義経済）の継続や原発促進、憲法9条破壊・核兵器の共有・アジア版NATO構築を含む大軍拡などを明言しています。石破首相の所信表明で明らかなことは、この政権に国民生活や安全・平和は託せないということです。

トラック産業が今日抱える困難な状況の根本原因は、自民党政権が財界・大企業の要求を受け入れて推進してきた規制緩和＝新自由主義的経済（経済は市場に任せれば大企業が栄え、その恩恵はやがて労働者・国民に滴り落ちるトリクルダウン理論）にあります。この理論は2008年のリーマンショックを契機に国際的にも完全に破綻しています。

この政策を継承する政権ではトラック産業の明るい将来展望はもてません。また、日米安保条約を最優先してアメリカの要求を全面的に受け入れ沖縄県民の願いを踏みにじり、全国の米軍基地周辺で頻発する米兵の犯罪を隠蔽する政権は国の主権を放棄しています。

国の最高法規である日本国憲法は、その前文で「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し」と明記し「**国民は、国民が選んだ国会議員がつくる法律に従って生活し働く**」と決めています。しかし、財界・大企業やアメリカの要求に応じて消費税増税や社会保障改悪、労働法制改悪、戦争法（安保法制）強行、大軍拡予算などをすすめる自公政権の国会議員が労働者・国民が願う法律をつくることはありません。

総選挙は労働者と国民の切実な要求を実現する絶好の機会です。県南支部の仲間はトラック最賃の確立や適正運賃収受、最賃1500円・全国一律最賃制度の実現、消費税の大幅減税など職場の運動では実現できない要求を掲げて総選挙に積極的に参加しましょう。

労働組合運動の3つの基本は、①**経済闘争**（賃金闘争など）、②**政治闘争**（政治を変え労働者国民本位の法律などを実現）、③**学習運動**（労働運動や社会の仕組みを学ぶ）です。

労使交渉では実現できない要求・課題の実現には国や地方政治に労働者の願いを託せる多くの議員が必要であり政治闘争は要求実現のための極めて重要な労働運動の一環です。

分会・班は建交労中央本部・県本部・支部・分会・班の要求を基本にすえて、職場での選挙対話・政治論議を大いに広げましょう。また、一人ひとりの組合員の要求や思想・信条を互いに尊重して丁寧に対話を重ねることが大切です。

政党や候補者を選ぶ総選挙（衆議院選挙：国政選挙）では労働組合として特定の政党や候補者を支持し応援することはできません。しかし、組合員の判断材料として各政党・候補者の行動や政策・公約などを紹介することはできます。

また、組合員一人ひとり、それぞれの思想・信条や意思にもとづいて職場などで選挙対話や政治論議をすることは公職選挙法に抵触をしない限り、また職場の休憩時間などであれば自由に行うことができます。この活動を妨害し排除をすることはできません。

こうした条件を生かして今度の総選挙では各組織・組合員の政治に対する関心・意識を大いに高めながら、組合員一人ひとりが、国の最高法規である憲法が「**国民に求めている権利行使**」を実践して必ず投票行動に参加するようにしましょう。

2024年1月11日

建交労県本部委員長 殿
建交労支部委員長 殿

全日本建設交運一般労働組合(建交労)
中央執行委員長 角田 肇代子



「令和6年能登半島地震」被災者支援カンパのよびかけ

全国で奮闘されている建交労のみなさんに呼びかけます。

本年1月1日の夕方4時過ぎに発生した令和6年能登半島地震（能登半島地震）は、M7.6・最大震度7を記録しました。地震発生直後には能登方面の日本海沿岸部で津波が襲いかかり、家屋などが水没し、人的被害を与えました。

石川県では死者202人、安否不明者323人、県内避難所約400ヶ所には約26,000人が身を寄せています。（1月9日現在）その内、珠洲市内、能登町、七尾市に居住する建交労石川県本部に結集する北陸ダンプ支部（1名）、北信越労職支部石川分会（41人）が家屋の全壊、半壊、一部損壊などの被害を受けています。石川分会の組合員1人が亡くなっています。石川県本部の石田直道委員長は分会員たちの状況把握の為に5日から現地入りをしています。

建交労は、被災された仲間と住民の皆さんに心からお見舞い申し上げるとともに今後できる限りの支援をしていくことにします。

1月5日石川県労連内に「支援対策本部」を設置し、全労連は1月10日に「令和6年能登半島地震・対策支援募金」のとりくみを開始しました。今後現地の状況を掌握したうえで、支援物資の搬入やボランティア派遣など具体的な支援活動を全国的にすすめる方針を確認しました。

建交労は、全労連の確認・提起を受けて「能登半島地震」被災者支援カンパのとりくみを10日に開催した常任執行委員会で確認し、全国の仲間に協力を呼びかけます。各組織の積極的な対応をお願いします。

集約した救援カンパは、以下の金融機関の口座に振り込んでください。

お手数ですが、振り込みした組織は必ず、メールかFAXで別紙用紙にて随時お知らせ下さい。

以上

【振り込み先】

中央労働金庫新宿支店（普通）3731711

（名義）建交労中央本部

* 【郵便振替】

（口座番号）00180-3-25195

（名義）建交労

振込用紙に「震災カンパ」と記入してください

上記へ支援カンパを振り込んだ分会・班及び組合員は神奈川県南支部にご報告ください。